

株 主 の 皆 様 へ

第107期
報 告 書

平成 27 年 4 月 1 日

▼
平成 28 年 3 月 31 日

 **愛知電機株式会社**

証券コード：6623



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第107期の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速や株価の下落などにより、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループの経営環境は、電力機器分野では概ね堅調でしたが、回転機分野では中国顧客企業の生産調整の長期化や輸入部材コストの高止まりなどにより、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」の目

標達成に向け、海外生産品の国内シフト、VE・CDなどの原価低減策や一般市場向け製品の販売拡大などに注力してまいりました。

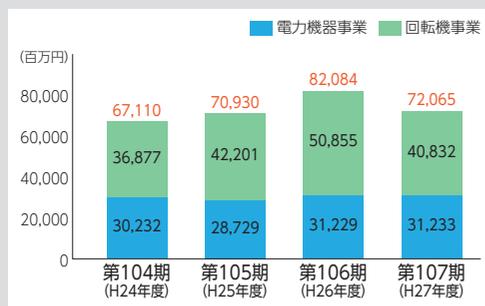
また、配電系統高度化製品の開発推進、産業用中型変圧器専用ラインの増強、人材育成センターの設置など、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

連結業績につきましては、売上面では回転機事業の低調により減収となりましたが、利益面では原価低減策の効果などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期並みの結果となりました。売上高は前期に比べ12.2%減の720億6千5百万円、経常利益は前期に比べ1.3%増の47億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5.6%増の28億8千万円となりました。

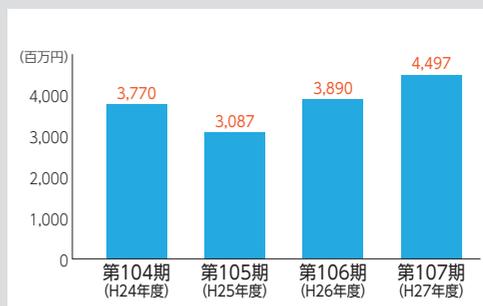
配当について

期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。これによ

売上高 72,065百万円



営業利益 4,497百万円



り、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき13円となります。

新製品・新事業への取り組み状況

電力機器事業においては、電力会社向けではSTATCOM（自励式無効電力補償装置）、逆流監視盤などの制御機器やSVR、TVRなどの自動電圧調整機器など、配電系統高度化製品の拡充を推進してまいりました。産業向けではトッランナー変圧器の生産能力増強やパワコン製品の拡充などに取り組んでまいりました。

回転機事業では、ハーメティックモータとインバータの中国顧客開拓や車載用モータの拡充に努めるとともに、介護用機器の改良、粉体機器の機能拡大、畜舎用換気扇の高効率化、各種アクチエータの製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

今後の見通し

今後につきましては、電力機器事業で

は電力自由化や発送電分離などにより、さらなる競争激化が進むと懸念されます。また、回転機事業においては、中国市場の成長鈍化、顧客企業の内製化問題などがあり、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明でかつ厳しい状況になるものと予想されます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2018～確かな技術で未来をひらく～で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実施することにより、持続的成長を目指してまいります。

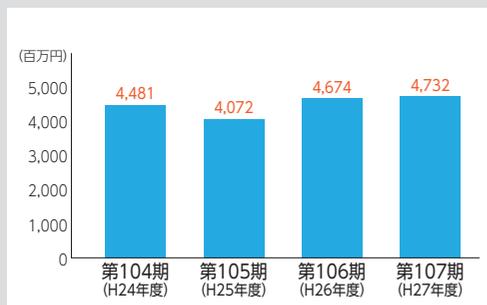
今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成28年6月

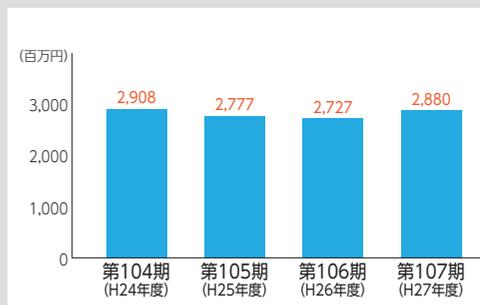
取締役社長

佐藤 徹

経常利益 4,732百万円



親会社株主に帰属する当期純利益 2,880百万円



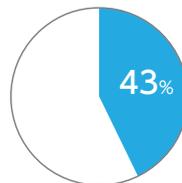
事業別の概況

■電力機器事業 売上高31,233百万円

事業内容

柱上変圧器から超高圧変圧器までの小・中・大型変圧器や電力用制御機器の開発・製造、太陽光発電システムや電力設備の各種プラント工事を通じ、電力インフラを支えています。

売上高構成比



当期の概況

売上高は、前期とほぼ同額の312億3千3百万円となりました。

制御機器、自動電圧調整機器、産業市場向けトップランナー変圧器が太陽光発電の普及を背景に堅調に増加しましたが、柱上変圧器、プラント工事が減少したことにより、前期並みの結果となりました。

売上高推移(単位:百万円)



主な製品



柱上変圧器



トップランナー変圧器



自動電圧調整器



負荷時タップ切換変圧器



デジタル式監視制御装置



パワーコンディショナ



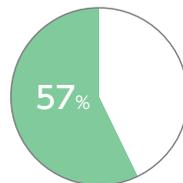
プラント工事

■ 回転機事業 売上高40,832百万円

事業内容

電動ベッド用アクチエータ・駆動用制御装置、エアコン用ハーメティックモータなどの各種小型モータ、プリント配線板、電動シャッター開閉機など、身近で活躍する製品を社会に提供しています。

売上高構成比



当期の概況

売上高は、前期に比べ19.7%減の408億3千2百万円となりました。

シャッター機器は増加しましたが、ハーメティックモータがエアコンメーカーの在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。また、介護用機器、プリント配線板も前期を下回る結果となりました。

売上高推移(単位:百万円)



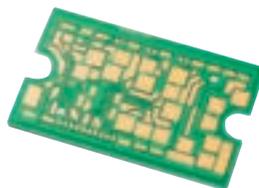
主な製品



アクチエータ・駆動用制御装置



ハーメティックモータ



プリント配線板



シャッター開閉機



粉体混合機・乾燥機



畜舎用換気扇・コントローラ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	59,633	63,090
固定資産	25,273	24,787
資産合計	84,907	87,877
負債の部		
流動負債	26,053	30,399
固定負債	14,311	13,984
負債合計	40,365	44,384
純資産の部		
株主資本	41,818	39,556
その他の包括利益累計額	2,185	3,402
非支配株主持分	537	535
純資産合計	44,541	43,493
負債・純資産合計	84,907	87,877

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	72,065	82,084
売上原価	60,724	70,173
売上総利益	11,341	11,910
販売費及び一般管理費	6,843	8,019
営業利益	4,497	3,890
営業外収益	593	1,140
営業外費用	357	357
経常利益	4,732	4,674
特別利益	1	106
特別損失	59	54
税金等調整前当期純利益	4,674	4,726
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,792
法人税等調整額	146	199
当期純利益	2,907	2,734
非支配株主に帰属する当期純利益	27	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880	2,727

個別貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,138	30,947
固定資産	20,140	19,420
資産合計	52,279	50,368
負債の部		
流動負債	13,231	13,469
固定負債	6,087	5,800
負債合計	19,318	19,269
純資産の部		
株主資本	32,127	30,079
評価・換算差額等	833	1,018
純資産合計	32,960	31,098
負債・純資産合計	52,279	50,368

個別損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	36,692	37,584
売上原価	29,841	31,628
売上総利益	6,851	5,955
販売費及び一般管理費	3,027	3,066
営業利益	3,823	2,889
営業外収益	371	670
営業外費用	129	113
経常利益	4,066	3,446
特別利益	0	140
特別損失	25	8
税引前当期純利益	4,041	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,300
法人税等調整額	81	107
当期純利益	2,625	2,170

経営

中期経営計画 2018～確かな技術で未来をひらく～がスタート

平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018～確かな技術で未来をひらく～を策定し、4月から活動を開始しました。

「確かな技術で未来に向けた製品・サービスを創り出し、成長し続ける電機メーカー」をスローガンに、製品の競争力強化、新製品・新事業の創出、海外事業の推進、技術力の強化、組織力・人材力の強化に取り組み、平成30年度に連結売上高800億円、連結経常利益45億円、単独売上高400億円、単独経常利益30億円の達成を目指していきます。

中期経営計画 2018

～確かな技術で未来をひらく～

中期経営ビジョン

ありたい姿 確かな技術で未来に向けた製品・サービスを創り出し、成長し続ける電機メーカー

基本方針		行動指針	
事業・製品の 拡大強化	製品の競争力強化	4つのアイスピリット	
	新製品・新事業の創出		
	海外事業の推進		
持続的成長 の基盤強化	技術力の強化		お客様満足
	組織力・人材力の強化		チャレンジ
		業務改善	
		コンプライアンス	

経営目標

▶2018年度目標 (平成30年度)		売上高	経常利益	ROA
	連結	800億円	45億円	5.5%以上
	単独	400億円	30億円	6.0%以上
▶連結配当性向	平均25%を目指す			

※ROAは経常利益ベース

電力機器関連

産業用変圧器生産ラインの増強

平成28年3月、中容量産業用変圧器（750kVA～2000kVA）の生産ラインを増強しました。

産業用変圧器は、工場やビルなどで電力を使用するために、電力会社の配電線から送られる高圧の電力を低圧の電力に変換する機器です。

当社では、主力製品の電力会社向け変圧器や制御機器に加え、産業用変圧器分野での事業拡大に取り組んでいます。その施策の一環として、生産能力を従来の2倍に向上させました。また、生産ラインを直線化することでリードタイムを大幅に短縮し、お客様の需要に短納期で対応できる体制となりました。



新しい逆潮流対応型自動電圧調整器の開発

高度遠隔制御機能を搭載した逆潮流対応型の高圧自動電圧調整器を開発しました。

近年、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを利用した分散型電源の導入が急速に普及しています。

これに伴い発生する逆潮流に対応するため、平成26年に逆潮流対応型高圧自動電圧調整器（以下、逆潮流対応SVR）を開発し、東北電力(株)殿や四国電力(株)殿に納入しています。逆潮流対応SVRは、設置点の電圧、電流から変電所方向を判定し電圧を制御していますが、設置場所の条件等により変電所方向の判定が難しいケースがあります。

そこで、より確実に変電所方向を判定するため、このたび、遠隔制御機能を搭載した逆潮流対応型SVRを開発しました。このSVRは、電力会社の営業所などに設置された配電線自動化システムから、変電所方向の設定や整定値の変更、タップ制御、計測や監視ができます。



高圧配電線用STATCOMの開発

高圧配電線用STATCOM(*)を開発しました。

再生可能エネルギーの急速な普及に伴い、配電線の電圧変動が拡大しています。当社では電圧変動に対応する各種電圧調整器をラインナップしています。

このたび開発した高圧配電線用STATCOMは、高圧配電系統に接続され、無効電力を無段階かつ高速に供給します。供給する無効電力により、配電線の電圧を適切に調整します。

無効電力は内蔵のインバータで制御しています。インバータは高速動作が可能であり、他の電圧調整器に比べ、高速かつ無段階にきめ細かい電圧調整ができます。

(*) STATCOM : Static Synchronous Compensatorの略



電力機器関連

ミャンマー連邦共和国 バルーチャン第二水力発電所大規模改修工事

ミャンマー連邦共和国のバルーチャン第二水力発電所大規模改修工事が、平成28年3月に完工しました(着工：平成26年6月)。

同発電所は50年以上前に建設され機器の劣化・老朽化が進んでいたため、政府開発援助(ODA)として改修工事が行われました。

当社は変圧器や遮断器、開閉器などの配設設備とケーブルなどの資機材の納入と、現地工事の技術指導を行いました。

今後も、ODA案件の受注・施工を通じて、途上国の電力インフラの整備に貢献していきます。



回転機関連

新しい畜舎用大型換気扇の開発

畜舎用のDCモータ直結駆動方式 大型換気扇 (羽根径120センチ) を開発しました。

畜舎用換気扇は、良質な家畜を育てるため、牛舎や豚舎などの換気や乾燥・暑熱対策に利用されています。他社製の大型換気扇はベルト駆動方式が多く、モータ直結駆動方式と比べて送風効率が悪く、また、ベルトの劣化や破損が発生するため定期的なメンテナンスが必要です。

これらの課題を解消するため、当社はモータ直結駆動方式を採用しました。120センチ級の換気扇では業界初となるDCモータを搭載し、風量を自動調整して自然な風を演出する「ゆらぎ」機能を実現しました。また、1台のコントローラで最大50台の換気扇を制御できます。

平成28年7月から販売予定です。



その他

人材育成センターの開設

技能の伝承と技術力の底上げを目的に、平成27年10月、人材育成センターを開設しました。

主力製品の変圧器をはじめ、電子基板やモータなどの生産に必要な訓練を行います。新入社員の教育や中堅社員の多能工化、グループ会社の人材育成にも活用していきます。

<施設概要>

- ・延床面積：1,054㎡ 鉄骨2階建て
- ・主な設備：小中型変圧器用巻線機、変圧器用組立模擬ライン、アーク溶接機、ホイスト式天井走行クレーン



会社概要・株主の状況

■会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	愛知電機株式会社
英文社名	AICHI ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	昭和17年5月27日
資本金	40億53百万円
従業員数	748名 (連結：2,355名)
本社所在地	〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 電話 0568-31-1111

■役員の状況 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤 徹
常務取締役	安藤 誠
常務取締役	小野 輝男
取締役	西見 敏男
取締役	矢野 洋
取締役	野々村 勝巳
取締役	細江 秀喜
取締役	杉山 博
取締役	永田 徹
取締役	加藤 忍
取締役(社外)	天野 望
常勤監査役	山田 誠
監査役(社外)	松原 和弘
監査役(社外)	堀 雅寿

■株式の状況 (平成28年3月31日現在)

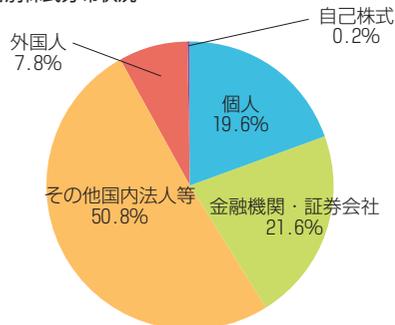
発行可能株式総数	119,561,000株
発行済株式の総数	48,252,061株
株主数	2,747名

大株主 (上位10位)

	持株数 (千株)	出資比率 (%)
中部電力株式会社	11,632	24.1
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
ピー・イー・フォー・フィデリティ・ロー・プライド・ストック・ファンド (フィンパル・オール・セクター・サポーター・アリア)	1,664	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,515	3.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイエフ・シリ・フィデリティ・ファンズ	917	1.9
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
注2. 出資比率は自己株式 (117,955株) を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 名古屋市中区栄三丁目15番33号
照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式は、株式市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなど様々な制約があります。

従来ご案内している単元未満株式を当社が買い取る制度に加え、株主様が当社に対して買い増しを請求できる制度を導入することについて、第107回定時株主総会においてご承認いただきました。ぜひご利用ください。

各種お手続きのお申し出先

(お名前・ご住所の変更、単元未満株式の買取・買増等)

- ・証券会社に口座を開設されている株主様
→お取引先の証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様
→三井住友信託銀行にお申し出ください。

未払い配当金の支払について

三井住友信託銀行にお申し出ください。

株式併合および単元株式数変更に伴う当社株式のお取り扱いについて

当社は、平成28年10月1日をもって当社普通株式5株を1株に併合することおよび単元株式数を1,000株から100株に変更することについて、第107回定時株主総会においてご承認いただきました。

なお、この株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。

1. 株式併合後のご所有株式

株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成28年9月30日最終の当社株主名簿に記載された株式数に5分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合には、下記2項に従って代金をお支払いいたします)となります。

株主様が証券会社等に開設されている口座に登録されている当社株式の数は、平成28年10月1日付で、株式併合後の株式数に変更されます。また、株式併合の前後で会社の資産や資本は変わりませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様がご所有の当社株式の資産価値に変動はありません。

なお、効力発生前のご所有株式数が5株未満の株主様は、株式併合によりすべてのご所有株式が端数株式となり、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に、単元未満株式の買取制度や買増制度をご利用いただくことも可能です。具体的なお手続きは、上記「各種お手続きのお申し出先」までお問合せください。

2. 1株に満たない端数が生じる場合の処分代金のお支払

株式併合により1株に満たない端数株式が生じた場合、これを当社が一括処分し、その代金を各株主様の有する端数の割合に応じて金銭にてお支払いいたします。お支払時期は、平成28年12月頃を予定しております。

その他本件に関してご不明な点がございましたら、上記「各種お手続きのお申し出先」までお問合せください。